

令和 2 年度

十日町市水道事業会計予算書

令和2年度 十日町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度十日町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,208 戸
(2) 年間総給水量	3,569,177 m ³
(3) 一日平均給水量	9,779 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設改良費
	285,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	688,241 千円
第1項 営業収益	636,212 千円
第2項 営業外収益	51,975 千円
第3項 特別利益	54 千円

支 出

第1款 水道事業費用	655,940 千円
第1項 営業費用	616,060 千円
第2項 営業外費用	38,570 千円
第3項 特別損失	310 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額213,227千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,367千円、過年度分損益勘定留保資金179,821千円及び繰越利益剰余金処分別12,039千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	240,170 千円
第1項 企業債	184,000 千円
第4項 補助金	14,800 千円
第5項 負担金	3,345 千円
第6項 補償金	31,480 千円
第7項 加入金	6,545 千円

支 出

第1款 資本的支出	453,397 千円
第1項 建設改良費	316,232 千円
第2項 企業債償還金	136,165 千円
第5項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
窓口受付業務等委託経費	平成29年度から 平成34年度まで	97,998 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施 設 改 良 事 業	184,000	証書借入	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 63,615 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,889千円と定める。

令和2年3月 4日提出

十日町市長

関口 芳 史

令和2年3月 日議決

十日町市議会議長

鈴木 一 郎

十日町市水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和2年度	予算実施計画		4
2	令和2年度	予定キャッシュ・フロー計算書		24
3	令和2年度	給与費明細書		25
4	令和2年度	債務負担行為に関する調書		33
5	令和2年度	予定貸借対照表		34
6	令和元年度	予定損益計算書		37
7	令和元年度	予定貸借対照表		38
8	注 記			41

令和 2 年度 十日町市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		688,241	708,786	△20,545
1 営業収益		636,212	660,214	△24,002
	1 給水収益	636,000	660,012	△24,012
	4 その他営業収益	212	202	10
2 営業外収益		51,975	48,568	3,407
	4 他会計負担金	2,845	219	2,626
	5 長期前受金戻入	49,123	48,342	781
	6 雑収益	7	7	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給水収益	636,000	給水収益	636,000
2 手数料	172	給水装置検査手数料	150
		工事業者指定手数料	20
		督促手数料	1
		納入証明手数料	1
3 雑収益	40	水道管破損等事故補償料	20
		量水器破損等補償料	20
1 他会計負担金	2,845	一般会計負担金	935
		消火栓移設修繕費負担金	167
		下水道事業会計負担金	1,743
1 補助金戻入	2,163	補助金戻入	2,163
4 受贈財産評価額戻入	858	受贈財産評価額戻入	858
5 寄附金戻入	63	寄附金戻入	63
6 工事負担金戻入	21,259	工事負担金戻入	21,259
7 補償金戻入	21,410	補償金戻入	21,410
8 加入金戻入	3,370	加入金戻入	3,370
2 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
4 その他雑収益	6	土地使用料	4
		公務災害補償基金負担金戻入金	1
		特定収入分消費税額	1

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別利益		54	4	50
	2 過年度損益修正益	1	1	
	3 その他特別利益	53	3	50

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
3 賞与引当金戻入	1	賞与引当金戻入	1
6 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入	1
7 その他特別利益	51	原子力発電所賠償金	51

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		655,940	675,395	△19,455
1 営業費用		616,060	626,969	△10,909
	1 原水及び浄水費	200,668	199,783	885

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	3,063	一般職給料 3,063
2 手当	837	時間外勤務手当 300 休日勤務手当 20 期末手当 260 勤勉手当 171 通勤手当 86
3 賞与引当金繰入額	258	賞与引当金繰入額 215 法定福利費引当金繰入額 43
5 法定福利費	799	職員共済組合負担金 789 地方公務員災害補償基金負担金 10
8 備用品費	1,173	事務用備用品費 1,173
9 燃料費	180	軽油代 15 灯油代 165
10 光熱水費	891	施設用電灯料 872 その他 19
12 通信運搬費	2,340	電話料 122 電話回線専用料 2,218
13 委託料	80,476	浄配水施設運転管理委託料 78,000 高圧自家受電設備試験委託料 176 産業廃棄物処理委託料 2,300
14 手数料	8,969	水質検査手数料（十日町） 3,301 水質検査手数料（川西） 3,588 清掃点検手数料 419 その他 1,661
16 修繕費	3,000	施設・機械設備等修繕費 3,000
20 動力料	95,040	施設用電力料（高圧・低圧） 95,040
21 薬品費	3,642	浄水処理用薬品出庫費用 3,642

(支出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	50,386	71,701	△21,315

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	7,453	一般職給料 7,453
2 手当	4,648	扶養手当 678 時間外勤務手当 900 休日勤務手当 40 期末手当 1,236 勤勉手当 846 寒冷地手当 178 通勤手当 110 子ども手当・児童手当 660
3 賞与引当金繰入額	1,272	賞与引当金繰入額 1,076 法定福利費引当金繰入額 196
5 法定福利費	2,332	職員共済組合負担金 2,312 地方公務員災害補償基金負担金 20
8 備用品費	320	配水関係備用品費 77 給水関係備用品費 228 法令集追録ほか参考図書 15
12 通信運搬費	119	通信運搬費 119
13 委託料	6,471	漏水調査委託料 500 管網図等作成委託料 5,971
14 手数料	2,629	量水器交換手数料（十日町） 2,317 量水器交換手数料（川西） 312
15 賃借料	211	施設用地借地料 26 無線設備リース料 185
16 修繕費	14,376	漏水修繕費 10,500 消火栓移設修繕費 165 量水器取替出庫費用 3,311 その他 400
19 路面復旧費	10,500	舗装本復旧費 10,500
22 材料費	55	材料費 55

(支出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 総係費	56,935	51,319	5,616

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	8,264	一般職給料	8,264
2 手当	4,204	扶養手当	396
		管理職手当	456
		時間外勤務手当	400
		休日勤務手当	20
		期末手当	1,385
		勤勉手当	985
		寒冷地手当	178
		通勤手当	144
		子ども手当・児童手当	240
3 賞与引当金繰入額	1,400	賞与引当金繰入額	1,174
		法定福利費引当金繰入額	226
5 報酬	77	報酬	77
6 法定福利費	2,558	職員共済組合負担金	2,528
		地方公務員災害補償基金負担金	30
7 旅費	318	費用弁償	53
		普通旅費	265
13 備用品費	1,951	一般備用品	1,581
		車両用備用品	370
14 燃料費	371	ガソリン代	259
		軽油代	112
16 印刷製本費	899	印刷製本費	899
17 通信運搬費	1,585	事務所用電話料	125
		郵便代	1,448
		専用回線料	12
18 広告料	29	広告料	29
19 委託料	28,306	情報処理業務委託料	3,205
		清掃委託料	588
		窓口受付業務等委託料	19,740
		公営企業会計経理業務委託	1,540
		その他	3,233

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7 減価償却費	292,097	301,832	△9,735
	8 資産減耗費	15,974	2,334	13,640

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
20 手数料	1,464	口座振替手数料 869 システム保守手数料 16 コンビニ収納代行手数料 491 車両点検手数料 88
21 賃借料	2,973	コピー機リース料 311 パソコンシステムリース料 2,662
22 修繕費	680	事務用機器等修繕費 100 自動車修繕費 580
28 研修費	165	研修会等参加負担金 165
29 食糧費	33	食糧費 33
31 会費負担金	270	日本水道協会会費ほか 270
32 保険料	539	建物損害共済基金分担金 140 自動車保険料 186 水道賠償責任保険料 213
33 公課費	74	自動車重量税 74
34 貸倒損失	10	貸倒損失 10
35 貸倒引当金繰入額	765	貸倒引当金繰入額 765
1 有形固定資産減価償却費	290,665	建物減価償却費 25,279 建物附属設備減価償却費 8,496 構築物減価償却費 163,032 機械装置減価償却費 93,384 車両運搬具減価償却費 384 工具器具備品減価償却費 8 その他有形固定資産減価償却費 82
2 無形固定資産減価償却費	1,432	庁舎利用権減価償却費 1,432
1 固定資産除却費	15,973	構築物除却費 12,599 機械装置除却費 3,374
2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		38,570	47,116	△8,546
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,688	32,806	△4,118
	4 消費税及び地方消費税	9,870	14,300	△4,430
	5 雑支出	12	10	2
3 特別損失		310	310	
	4 過年度損益修正損	310	310	
4 予備費		1,000	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企業債利息	28,688	財政融資資金 22,052 地方公共団体金融機構 6,636
1 消費税及び地方消費税	9,870	確定消費税 9,870
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
2 その他雑支出	11	たな卸資産調整額 1 非課税売り上げに対する4条課税仕入消費税 9 非課税売り上げに対するたな卸資産課税仕入 1
1 貸倒損失	10	貸倒損失 10
2 過年度損益修正損	300	水道料金過年度分修正 300
1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		240, 170	249, 848	△9, 678
1 企業債		184, 000	180, 300	3, 700
	1 企業債	184, 000	180, 300	3, 700
4 補助金		14, 800	9, 315	5, 485
	1 国庫補助金	14, 800	9, 315	5, 485
5 負担金		3, 345	3, 723	△378
	1 工事負担金	3, 345	3, 723	△378
6 補償金		31, 480	50, 085	△18, 605
	1 補償金	31, 480	50, 085	△18, 605
7 加入金		6, 545	6, 425	120
	1 加入金	6, 545	6, 425	120

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	184,000	企業債(財政融資資金)	184,000
1 国庫補助金	14,800	国庫補助金	14,800
1 工事負担金	3,345	消火栓工事負担金	3,345
1 移設補償金	31,480	配水管布設替工事補償金	31,480
1 加入金	6,545	加入金(一般新設)	5,059
		加入金(口径変更)	1,486

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		453,397	419,902	33,495
1 建設改良費		316,232	330,517	△14,285
	1 施設改良費	285,200	286,672	△1,472
	2 営業設備費	280	2,099	△1,819
	3 事務費	30,752	41,746	△10,994

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 工事請負費	285,200	配水管布設替工事 145,300 配水管布設工事 8,600 施設改良費 34,700 耐震化事業関連工事 93,300 消火栓新設工事 3,300
1 量水器	280	量水器新設出庫費用 280
1 給料	13,866	一般職給料 12,339 会計年度任用職員給料 1,527
2 手当	8,394	扶養手当 438 住居手当 648 時間外勤務手当 1,400 休日勤務手当 70 期末手当 2,893 期末手当（会計年度任用職員） 63 勤勉手当 2,066 寒冷地手当 139 通勤手当 171 通勤手当（会計年度任用職員） 86 子ども手当・児童手当 420
5 法定福利費	4,190	職員共済組合負担金 4,150 地方公務員災害補償基金負担金 40
13 委託料	3,677	その他委託料 3,677
14 手数料	197	設計積算システム保守点検手数料 197
15 賃借料	428	設計積算システム使用料 428

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 企業債償還金		136,165	88,268	47,897
	1 企業債償還金	136,165	88,268	47,897
4 国庫補助金返還金		0	117	△117
	1 国庫補助金返還金	0	117	△117
5 予備費		1,000	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	136,165	企業債償還金(財政融資資金) 113,811 企業債償還金(地方公営企業金融機構資金) 22,354
1 予備費	1,000	予備費 1,000

令和２年度 十日町市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,492
減価償却費	292,097
貸倒引当金の増減額（△は減少）	625
引当金の増減額（△は減少）	△ 49,892
長期前受金戻入額	△ 49,123
支払利息	28,688
固定資産除却費	15,973
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,513
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,953
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,246
小計	237,149
利息の支払額	△ 28,688
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,461

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 289,890
国庫補助金等による収入	13,455
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,940

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	184,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 136,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,835

資金増加額（又は減少額）	18,356
資金期首残高	983,126
資金期末残高	1,001,482

令和2年度 十日町市水道事業会計 給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	14	8 (1)	77	32,646	19,228	51,951	10,344	62,295
前年度		7		25,247	15,093	40,340	8,150	48,490
比 較	14	1 (1)	77	7,399	4,135	11,611	2,194	13,805

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,512	648	456	3,000	150		
前年度	750	906		3,000	150		
比 較	762	△ 258	456				
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,265	5,105	495	597
前年度				5,579	3,972	420	316
比 較				1,686	1,133	75	281
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				19,228			
前年度				15,093			
比 較				4,135			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	14	8	77	31,119	19,079	50,275	10,344	60,619
前年度		7		25,247	15,093	40,340	8,150	48,490
比 較	14	1	77	5,872	3,986	9,935	2,194	12,129

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,512	648	456	3,000	150		
前年度	750	906		3,000	150		
比 較	762	△ 258	456				
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,202	5,105	495	511
前年度				5,579	3,972	420	316
比 較				1,623	1,133	75	195
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				19,079			
前年度				15,093			
比 較				3,986			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		1,527	149	1,676		1,676
前年度								
比 較		(1)		1,527	149	1,676		1,676

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				63			86
前年度							
比 較				63			86
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				149			
前年度							
比 較				149			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給料	7,399	給与改定に伴う増減分	2	給与改定に伴う増減 給料の改定率 0.03 % 給与の改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	638	昇給に伴う増加 平均昇給率 10.87 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 5人
		その他の増減分	6,759	人事異動等に伴う増減 本年度 8 (1) 人 前年度 7 ー 人 増 減 1 (1) 人
手当	4,135	制度改正に伴う増減分	0	制度改正に伴う増減 千円
		その他の増減分	4,135	人事異動等に伴う増減 扶養手当 762 千円 住居手当 △258 千円 管理職手当 456 千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 1,686 千円 勤勉手当 1,133 千円 寒冷地手当 75 千円 通勤手当 281 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	324,156
	平均給与月額(円)	389,542
	平均年齢(歳)	45.9
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	300,560
	平均給与月額(円)	361,536
	平均年齢(歳)	43.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	同じ	同じ
大 学 卒	182,200		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度 令和元年 12月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	5	62.5	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級			5級		
	6級	1	12.5	6級		
	7級			7級		
	計	8	100.0	計		
前年度 平成30年 12月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	7	100.0	3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事・技師・再任用一般職
	2級	主事・技師・再任用係長・再任用館長補佐・再任用技師
	3級	副参事・係長・主査・主査技師・主任・主任技師・ 再任用係長・再任用副館長
	4級	課長補佐・次長・副参事・副館長・係長・館長補佐・ 主査・主査技師・再任用館長・再任用参事
	5級	課長・局長・センター長・支所長・参事・ 課長補佐・再任用支所長
	6級	部長・課長
	7級	部長・局長・技監

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		75.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)	4	
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		85.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	期末手当	1.300 [0.725]	1.300 [0.725]	2.600 [1.450]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.225 [1.175]	2.225 [1.175]	4.450 [2.350]		
前 年 度	期末手当	1.300 [0.725]	1.300 [0.725]	2.600 [1.450]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.225 [1.175]	2.225 [1.175]	4.450 [2.350]		
一般会計の制度		同じ	同じ	同じ	同じ	

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和 2 年度 十日町市水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
	千円		千円		千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	97,998	平成29年度から 令和元年度まで	48,633	令和 2 年度から 令和 4 年度まで	49,365	49,365

令和2年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	107,666	
ロ 立 木	0	
ハ 建 物	1,233,475	
減価償却累計額	<u>△ 449,762</u>	783,714
ニ 建 物 附 属 設 備	143,017	
減価償却累計額	<u>△ 42,477</u>	100,541
ホ 構 築 物	8,444,605	
減価償却累計額	<u>△ 4,262,131</u>	4,182,474
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,213,612	
減価償却累計額	<u>△ 2,566,447</u>	1,647,165
ト 車 両 運 搬 具	21,241	
減価償却累計額	<u>△ 19,245</u>	1,997
チ 工 具 器 具 備 品	20,930	
減価償却累計額	<u>△ 19,413</u>	1,517
リ リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヌ 建 設 仮 勘 定		23,380
ル その他有形固定資産	905	
減価償却累計額	<u>△ 489</u>	416
有形固定資産合計		6,848,869

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	0	
ロ 庁 舎 利 用 権	4,885	
ハ ソフトウェア	0	
ニ リース資産	<u>0</u>	
無形固定資産合計		4,885
固定資産合計		6,853,753

2. 流動資産

(1) 現金・預金	1,001,482
(2) 未収金	35,417
貸倒引当金	<u>△ 3,735</u>
(3) 受取手形	0
貸倒引当金	<u>0</u>
(4) 貯蔵品	7,481
(5) 短期貸付金	0
貸倒引当金	<u>0</u>
(6) 前払金	0

(単位：千円)

(7) 未収収益	0	
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産		0
流動資産合計		1,040,646
資産合計		7,894,399

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他の企業債
- 企業債合計

2,754,674

0

2,754,674

(2) 他会計借入金

- イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金
- ロ その他の長期借入金
- 他会計借入金合計

0

0

0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

- イ 退職給付引当金
- ロ 修繕引当金
- ハ 特別修繕引当金
- ニ その他の引当金
- 引当金合計
- 固定負債合計

0

36,550

0

0

36,550

2,791,224

4. 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他の企業債
- 企業債合計

102,957

0

102,957

(2) 他会計借入金

- イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金
- ロ その他の長期借入金
- 他会計借入金合計

0

0

0

(3) リース債務

0

(単位：千円)

(4) 未払金	20,122	
(5) 前受金	1	
(6) 前受収益	0	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	3,921	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他の引当金	0	
引当金合計	3,921	
(8) その他流動負債	106,386	
流動負債合計		233,387
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,955,466	
収益化累計額	△ 1,817,830	
繰延収益合計		1,137,636
負債合計		4,162,248
資 本 の 部		
6. 資本金		3,546,014
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ他会計負担金	0	
ロ受贈財産評価額	606	
ハ寄附金	0	
ニ工事負担金	0	
ホ補償金	0	
ヘ加入金	0	
トその他の資本剰余金	0	
資本剰余金合計	606	
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ建設改良積立金	160,000	
ハ当年度未処分利益剰余金	25,531	
利益剰余金合計	185,531	
剰余金合計		186,137
資本合計		3,732,152
負債及び資本合計		7,894,399

令和元年度 十日町市水道事業会計 予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	583,889	
(2) 受 託 工 事 収 益	0	
(3) 受 託 事 業 収 益	0	
(4) そ の 他 営 業 収 益	400	584,289

2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	177,685	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	61,043	
(3) 受 託 工 事 費	0	
(4) 業 務 費	0	
(5) 総 係 費	52,878	
(6) 減 価 償 却 費	291,284	
(7) 資 産 減 耗 費	12,605	
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	595,494

11,205

3. 営業外収益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
(2) 他 会 計 補 助 金	0	
(3) 補 助 金	0	
(4) 他 会 計 負 担 金	0	
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	52,123	
(6) 雑 収 益	143	52,266

4. 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,967	
(2) 受 託 工 事 費	0	
(3) 雑 支 出	32	28,998
経 常 利 益		23,267

12,062

5. 特別利益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
(3) そ の 他 特 別 利 益	52	53

6. 特別損失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	
(2) 減 損 損 失	0	
(3) 災 害 に よ る 損 失	0	
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	75	
(5) そ の 他 特 別 損 失	0	75

△ 22

当 年 度 純 利 益 12,040

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 0

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 56,782

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 68,822

令和元年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	107,666	
ロ 立 木	0	
ハ 建 物	1,233,475	
減価償却累計額	<u>△ 424,483</u>	808,993
ニ 建 物 附 属 設 備	143,017	
減価償却累計額	<u>△ 33,981</u>	109,037
ホ 構 築 物	8,186,678	
減価償却累計額	<u>△ 4,099,099</u>	4,087,579
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,181,792	
減価償却累計額	<u>△ 2,473,063</u>	1,708,729
ト 車 両 運 搬 具	21,241	
減価償却累計額	<u>△ 18,861</u>	2,381
チ 工 具 器 具 備 品	20,930	
減価償却累計額	<u>△ 19,405</u>	1,525
リ リー ス 資 産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヌ 建 設 仮 勘 定		39,210
ル その他有形固定資産	905	
減価償却累計額	<u>△ 407</u>	498
有形固定資産合計		6,865,616

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	0	
ロ 庁 舎 利 用 権	6,317	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	0	
ニ リー ス 資 産	<u>0</u>	
無形固定資産合計		6,317
固定資産合計		6,871,933

2. 流動資産

(1) 現金・預金	983,726
(2) 未収金	33,654
貸倒引当金	<u>△ 3,110</u>
(3) 受取手形	0
貸倒引当金	<u>0</u>
(4) 貯蔵品	4,235
(5) 短期貸付金	0
貸倒引当金	<u>0</u>
(6) 前払金	△ 600

(単位：千円)

(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,017,905
資産合計			7,889,838

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
- ロ その他の企業債
- 企業債合計

2,721,530

0

2,721,530

(2) 他会計借入金

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
- ロ その他の長期借入金
- 他会計借入金合計

0

0

0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

- イ 退職給付引当金
- ロ 修繕引当金
- ハ 特別修繕引当金
- ニ その他の引当金
- 引当金合計
- 固定負債合計

0

86,550

0

0

86,550

2,808,080

4. 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
- ロ その他の企業債
- 企業債合計

88,267

0

88,267

(2) 他会計借入金

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
- ロ その他の長期借入金
- 他会計借入金合計

0

0

0

(3) リース債務

0

(単位：千円)

(4) 未払金	29,075	
(5) 前受金	1	
(6) 前受収益	0	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	3,813	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他の引当金	0	
引当金合計	3,813	
(8) その他流動負債	106,386	
流動負債合計		227,542
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,904,264	
収益化累計額	△ 1,768,707	
繰延収益合計		1,135,557
負債合計		4,171,178
資 本 の 部		
6. 資本金		3,489,233
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ他会計負担金	0	
ロ受贈財産評価額	606	
ハ寄附金	0	
ニ工事負担金	0	
ホ補償金	0	
ヘ加入金	0	
トその他の資本剰余金	0	
資本剰余金合計	606	
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ建設改良積立金	160,000	
ハ当年度未処分利益剰余金	68,822	
利益剰余金合計	228,822	
剰余金合計		229,428
資本合計		3,718,660
負債及び資本合計		7,889,838

注記

第1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 13～50年

建物附属設備 13～15年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～8年

その他有形固定資産 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・庁舎利用権 36年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,297,950円

1年超 3,247,200円

計 4,545,150円

第3 その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、賞与引当金2,822,000円を取り崩す。

4 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不能欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金139,819円を取り崩す。

5 修繕引当金の取崩し

当事業年度において、修繕費を支出する見込みのため、修繕引当金50,000,000円を取り崩す。